

秋田市教育委員会
平成30年7月定例会
(当日配布資料)

【目次】

教育長等の報告

- | | | |
|--------------------------------------|---|---|
| (1) 市立小・中学校等におけるブロック塀の2次調査結果について | … | 1 |
| (2) 小・中学校の適正配置に関する市民説明会の状況について（途中報告） | … | 4 |

市立小・中学校等におけるブロック塀の2次調査結果について

1 ブロック塀の設置状況および結果

6月18日に発生した大阪北部地震による高槻市での児童死亡事故を受け、市立小・中学校及び高等学校67校のうち、ブロック塀等が設置されている33校について、6月19日と20日に緊急調査を行い、その結果を6月定例会で報告したところである。調査は、RC造等対象外の9校を除く24校について、高さ、長さ、厚さ、傾き、亀裂など、その状況を目視およびテストハンマーによる打診などにより行い、直ちに倒壊などの恐れのあるブロック塀が無いことを確認した。

その後、6月21日付けで国から安全点検のチェックポイントが示され、基礎や鉄筋の状態、高さ測定基準などが明確になったことから、改めて各校を調査(2次調査)したところ、7月6日時点において、新たに対応が必要な箇所が見つかったものである。

なお、すべてのブロック塀について、8月末までに鉄筋と基礎の調査を行う予定である。

〈昭和56年6月1日改正建築基準法施行令による〉

- ・高さ1.2m以下のブロック塀には控壁（ひかえかべ）の設置は必要無し
- ・高さ1.2mを超えるブロック塀には、3.4m以内ごとに控壁の設置が必要
- ・高さ2.2mを超えるブロック塀は設置できない

※2次調査結果（見え消し部分は緊急調査時のもの）

	ブロック塀 無	ブロック塀 有	内 訳		
			高1.2m以下	高1.2m超2.2m以下	高2.2m超
小学校41校	25 20校	16 21校	5 9校	9校	2 3校
中学校23校	15校	8校	2校	6 5校	1 1校
高校3校	3校	0校	0校	0校	0校
計67校	43 38校	24 29校	7 11校	15 14校	3 4校

※高さ2.2mを超える学校（2校→4校）

中通小、飯島小、上北手小、城南中

※高さ1.2m超2.2m以下の学校（15校→14校）

保戸野小、築山小、~~旭井中~~、港北小、太平小、仁井田小、四ツ小屋小、八橋小、大住小、河辺小、秋田東中、土崎中、外旭川中、~~城南中~~、御野場中、河辺中

2 対応

- (1) 2.2mを超えている4校については、早急に対応した。
 - ・中通小学校は、プール内側を補強し、外側は影響範囲を立ち入り禁止とした。来年度、プール授業前に改修予定。
 - ・飯島小学校は、プール目隠し壁を撤去し、目隠しフェンスを設置した。
 - ・上北手小学校は、今年度内に改修予定。
 - ・城南中学校は、プール内側を補強し、外側は影響範囲を立ち入り禁止とした。来年度、プール授業前に改修予定。
 - (2) すべてのブロック塀について、8月中に鉄筋と基礎の調査を行う。
 - (3) (2)の調査結果を基に、撤去、改修、控壁設置など、個別に改修方法を整理した上で、前期行政経営会議に提出する。
- ※ ブロック塀改修に関する国庫補助事業等が創設された場合、補正予算により対応することも想定している。

上北手小学校

外観写真



内観写真



城南中学校

外観写真



内観写真



小・中学校の適正配置に関する市民説明会の状況について（途中報告）

1 市民説明会の開催の目的

市内を7つの地域ブロックに区分し、地域ブロックごとに将来の学校数の目安を示した「秋田市小・中学校配置素案」の内容について説明するとともに、市民のご意見や考えを伺うために開催するもの。

2 参加者の状況

開催年	中央①	中央②	東部	西部	南部	北部	河辺	雄和	合計
2018年	77 人	-	51 人	46 人	-	-	19 人	-	193 人
2017年	19 人	25 人	47 人	58 人	24 人	40 人	24 人	7 人	244 人
増減	+58 人		+4 人 △12 人		△5 人				

3 参加者アンケートの状況

（上段：回答数、下段：割合）

質問項目 1 学校配置素案の内容の理解について

区分	全 体	個 別			
		中央①	東部	西部	河辺
よく理解できた	69 37.3%	28 40.0%	22 43.2%	15 32.6%	4 22.2%
まあまあ理解できた	95 51.4%	39 55.7%	18 35.3%	24 52.2%	14 77.8%
あまり理解できなかった	13 7.0%	3 4.3%	7 13.7%	3 6.5%	0 0.0%
全く理解できなかった	2 1.1%	0 0.0%	2 3.9%	0 0.0%	0 0.0%
未回答	6 3.2%	0 0.0%	2 3.9%	4 8.7%	0 0.0%
合 計	185 100.0%	70 100.0%	51 100.0%	46 100.0%	18 100.0%

質問項目 2 適正規模の必要性について

区分	全 体	個 別			
		中央①	東部	西部	河辺
必要である	58 31.4%	23 32.9%	20 39.2%	13 28.2%	2 11.1%
できれば必要である	96 51.9%	42 60.0%	19 37.3%	24 52.2%	11 61.1%
あまり必要でない	28 15.1%	5 7.1%	11 21.5%	7 15.2%	5 27.8%
不要である	2 1.1%	0 0.0%	1 2.0%	1 2.2%	0 0.0%
未回答	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.2%	0 0.0%
合 計	185 100.0%	70 100.0%	51 100.0%	46 100.0%	18 100.0%

質問項目 3 学校数の目安の妥当性について

区分	全 体	個 別			
		中央①	東部	西部	河辺
もっと少なく すべき	11 6.0%	2 2.9%	4 7.8%	2 4.4%	3 16.7%
おおむね妥当 である	142 76.7%	58 82.9%	39 76.5%	32 69.5%	13 72.2%
もっと多くす べき	24 13.0%	6 8.6%	7 13.7%	9 19.6%	2 11.1%
未回答	8 4.3%	4 5.7%	1 2.0%	3 6.5%	0 0.0%
合 計	185 100.0%	70 100.0%	51 100.0%	46 100.0%	18 100.0%

4 参加者からの主なご意見、ご質問と回答

○学校は教育の場として重要であると同時に地域コミュニティの場としても重要である。もし学校がなくなった場合、その後、地域コミュニティの場をどうするかは検討しているのか。

→教育委員会：現段階ではどの学校がなくなるということは想定していない。来年度以降、地域みなさんと協議を進める中で考えていきたい。

○18学級の規模を優先させ、その結果、地域の中心的な役割を果たしてきた学校がなくなると、先細りしたり消滅が危惧されたりする地域が出てくるのではない。それぞれの地域の成り立ちや考えにも十分に配慮してほしい。

→教育委員会：18学級は学校数の目安を算出するうえでの基準であり、必須の条件とするものではない。また、適正配置の取組は、地域の理解なくして前に進めていけるものではないと考えている。今後、学校と地域のあり方がどうあるべきかについて、地域みなさまの考えを十分に伺いながら、一緒に考えてまいりたい。

○学校の統廃合を早く実現するため、地域が独自に協議を進めてもよいのか。

→教育委員会：地域が主体的に話し合っていただくことは大事だが、地域だけで進めるのではなく、教育委員会も地域みなさまとともに学校のあり方について話し合ってもらいたい。

○地域協議に入るのは来年4月からとの説明であったが、いつまで協議をして実行に移していくのか。いつまでにどうまとめるのかという方針がないと、想定よりも児童生徒数の減少が進むかもしれないし、協議がまとまらないことも出てくるのではない。

→教育委員会：来年度から7つの地域ブロックごとに協議を進めていくこととしているが、地域によって協議の進み具合が異なることも予想されるため、全市一律に期限を設定することは考えていない。合意形成された地域から進めていく考えである。